



とのむら健一議員が副議長に選出されました

市議会副議長に選ばれましたとのむら健一です。市民の代表である市議会議員が“住民福祉の増進”のために積極的な議論を行うことができる議会にしていきたいためにがんばります。

党市議団の一般質問

日本共産党市議団は、市民要求と公約実現に向けて4人（とのむら議員は副議長となったため慣例により一般質問ができません）が一般質問を行いました。その要旨を紹介します。

小学校給食民間委託推進やめよ



細野りゅう子市議は、南町田駅周辺拠点整備による鶴間公園内の12m道路建設がもたらす歩行者などの安全確保について質問しましたが、「警察と協議中」と答弁。公園内の樹木の伐採については「高木1617本のうち、568本」が伐採の対象と答えました。また15年度にスタートした小学校給食調理の民間委託は異物混入や調理ミスなど混乱。16年度新たに6校増やす計画を中止するよう求めましたが、「問題はない」と答えました。

事業系ごみの減量は急務

佐々木とも子市議は、市民協働のごみ減量推進、特に事業系ごみ減量は急務であると質しました。担当部長は「事業系ごみに産業廃棄物などの混入が多い。情報提供、ルールブックを作成中である」と答弁。食品ロスを減らすための新たな取り組みの提案には、「他市のモデル事業を視察し研究している」と答えました。他に、小中学校に派遣されている外国語指導補助者（ALT）の直接雇用化と、「男女平等参画推進条例」の制定を求めました。



子どもの貧困を本気でなくす



池川友一市議は、子どもの貧困対策について質問。地域の実情に応じた対応が必要だと求めたのに対し、「市として実態調査を行い、行動計画を策定する」と答弁。スクールソーシャルワーカーの体制強化も求めました。また、待機児童解消に向けて、計画を前倒してとりくむことを求めたのに対して「計画の見直しを行い、早期に待機児童が解消できるよう努めていく」と答えました。

さらなる特養ホーム増設を

わたばさとし市議は、特別養護老人ホームの待機者解消のため、さらなる増設を求めて質問。「現在180床の増設計画がある。利用状況をみて次期計画で検討する」と答弁がありました。また、都市農業振興基本法を具体化するよう後継者対策などを提案。相原地域から八王子医療センターなど、地域の移動手段として不可欠なバス路線の新設について求めました。



2016年度一般会計予算

削減と実質負担増のオンパレード

くらしや市民活動の補助金・扶助費 58事業 1億7千万円削減

今年度に廃止・削減された事業（一部）

事業名	15年度	16年度	
長寿祝金	1800万円	95万円	条例廃止、要綱で100歳のみに変更
中小企業融資の信用保証料補助金	2022.4万円	0円	条例廃止
私立幼稚園入園促進事業補助金	2180万円	0円	要綱廃止（入園児に1万円がゼロに）
公衆浴場補助金	170万円	60万円	
障害者福祉施設借り上げ費補助金	4192.1万円	2950.8万円	補助率が95%から53%に激減
小中学校集団宿泊事業補助金	7355.8万円	6453.5万円	昨年につづき削減。保護者負担1千円増



老人クラブ補助金も削減——「活動の発展を妨げる」

2016年度の補助金削減項目には、「老人クラブ運営費補助金」が含まれています。

行政のパートナーといわれ市民協働への協力（防犯パトロールや地域の見守り活動などのボランティア）が求められる老人クラブに対して、元気に活動できる肝心要の補助金を一方的に減らしたことは、老人クラブ連合会からも「活動の発展を妨げるものだ」と厳しい声が上がっています。

日本共産党は、市民のみなさんと力合わせて削られた予算を復活するためにがんばります。

1クラブあたりの補助金額の変更内容

	15年度	16年度
固定費	25万円	21万円
加算費	4.5万円（最大）	→ 会員数 × 500円

長寿祝金条例廃止 共産党は反対

これまで、88歳（米寿）、99歳（白寿）、100歳以上の方に1万円をお渡しし、長寿を喜ぶ制度として町田市に定着してきた長寿祝い金支給事業。3月議会では、市長から条例を廃止する提案が行われ、日本共産党以外の賛成多数で可決しました。

2016年度は、議会の議決が必要ない要綱に移行するとしていますが、対象は100歳のみとなり、それ以外の方は市長からのメッセージなどに変わります。

これまで 88歳、99歳、100歳以上の方に1万円

これから 100歳の方に1万円

中小企業への信用保証料補助を廃止

1761万円 (433件)	1526万円 (382件)	廃止
2014年度	2015年度	2016年度

中小企業が運転資金や設備投資のため銀行から融資を受ける際、町田市は信用保証料の一部（上限5万円）を条例に基づいて補助していました。毎年400件前後の申請があり、中小零細企業にとってなくてはならない助成制度でしたが、今年度から利子補助は要綱で残すとしながら、信用保証料補助は条例ごと廃止しました。町田市の地域経済を支えている中小企業振興策の後退は許せません。

①補助金・扶助費削減やめよ

財政不足を口実に、市の「上乗せ・横だし」事業における補助金や扶助費の削減・廃止などが58事業で実施されました。党市議団は、代表質疑や各委員会で、市民の暮らしや市民活動に重大な影響を与える削減はやめるよう求めました。

②保育料等負担増ストップ

保育料や学童保育クラブ育成料の値上げを含む料金の適正化「検討委員会」を立ち上げる予算が計上されました。子育て世代に負担を増やす値上げ検討はやめよと論戦しました。

③学校現場の委託はやめるべき

昨年度から実施された小学校給食の民間委託（6校）。委託された学校で不適切な調理がおこなわれるなど大きな問題となりましたが、根本解決されないまま新たに6校で実施する予算が組まれました。また小中学校用務主事の業務も、民間（ビル管理会社）へ委託される予算が計上され、教育現場にふさわしくない民間委託は中止することを求めました。

④財政が厳しいと言うなら大型公共事業は中止を

都市間競争に勝ち抜くまちづくり、にぎわいのあるまちづくりを進めるとして、「南町田駅周辺拠点整備事業」「野津田公園スポーツの森整備事業」「中心市街地整備事業（再開発や文化芸術ホール整備など）」の推進予算が組まれました。党市議団は、市民の理解と合意が得られていない大型公共事業はやめるよう論戦しました。



一般会計予算に日本共産党は反対
負担増と大型開発優先の逆立ち市政から
くらし、福祉、教育第二への転換求める